

アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド

年2回決算型（為替ヘッジなし）／毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）

年2回決算型（為替ヘッジあり）／毎月決算型（為替ヘッジあり）（予想分配金提示型）

愛称：サステナブル・ギフト 追加型投信/内外/株式

Amundi
Investment Solutions

当資料では、4本のファンドを総称して「当ファンド」と略す場合があります。

2026年3月

Trust must be earned

2026年3月第一週 荒れ相場の中の投資行動

NISA

成長投資枠
対象ファンド

3月第一週は、イラン情勢の混乱により原油や天然ガスが急騰するなど悪材料が増したことで、世界的に株式市場は荒れ模様となりました。不透明感の強い相場環境が継続すると見込まれる一方、大きな損失を避け、中長期的な資産成長を目指すために「質の高い企業」に「十分に割安なタイミング」でのみ投資を行う当ファンドにとっては、市場のボラティリティは有望な投資機会を生む可能性を有するため、冷静な姿勢で一貫した投資哲学を実行することが重要であると考えます。

当ファンドの主要投資対象ファンド※の投資行動（2026年3月2日～6日の週）

※ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド

投資行動

- 株式は6銘柄の買い増しを行いました。売却した銘柄はありませんでした。
- 金関連資産*の保有比率は前週とほぼ同じ水準で維持しました。
*金価格に連動する金の上場投資信託（ETC）や金関連株式（金現物は含まれません）

地域別・
セクター別
比率の変化

- 地域別では、米国と日本を中心とするアジア太平洋地域への投資比率が上昇した一方で、欧州およびカナダへの投資比率は相対的に低下しました。
- セクター別では、ディフェンシブ性の高いヘルスケアや生活必需品への投資比率が上昇し、ソフトウェア、通信サービス、不動産などの景気敏感セクターへの投資比率はやや低下しました。
上記比率の変更はあくまでもボトムアップアプローチの結果に基づくものです。

銘柄選択の
ポイント

- 当ファンドは、希少性の高い資産（土地、資源、高い技術力、圧倒的な市場占有率など）を持つ企業を厳選し、企業の本来の価値（本源的価値）と比較して十分に割安なタイミングで投資します。
- 今回のように外部要因により株価が調整した局面では、本源的価値と照らし合わせた結果、魅力的な投資機会と捉え、選別的に追加投資を行いました。

今後の
運用方針

- 引き続き、短期的な市場動向や市場予測には基づかず、ボトムアップによる銘柄選択を通じて競争力を持続できるような希少性の高い資産を有すると考えられる企業に分散投資します。
- また、不確実性やインフレへの耐性を強めることを目的とし、金関連資産を併せ持ちます。

当面注視すべき
主なリスク

- 中東地域の地政学的リスクとホルムズ海峡の通行制約（石油・LNG供給の一時的不足）
- 原油・天然ガス価格の急変動がもたらすインフレ、企業業績、収益見通しへの影響
- エネルギー依存度が高い新興国市場の流動性悪化や通貨下落
- 米国の金利動向と企業業績および欧州のエネルギー価格動向

世界情勢の変化が大きい“今だからこそ”考えてみませんか

「一歩進んだ分散がされた株式ファンド」での資産形成

当ファンドは、大きな下落を避け、中長期的に資産を成長させることを目指します。

株式を実質的な主要投資対象とし、不測の事態に備え「金関連資産」を一部保有することに加え、投資機会に備え「現金等」もあわせ持つ機動力を備えた独自性の強い運用手法が特徴です。

資金動向および市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

成長資産としての役割

不測の事態へ
守りの役割

金関連資産

投資機会に
備える役割

現金等

「アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド 毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）」および「アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド 毎月決算型（為替ヘッジあり）（予想分配金提示型）」は、NISA成長投資枠の対象ではありません。

【5294271】

当資料は、過去の実績に基づくものであり、将来の投資収益等を保証するものではありません。

3～6ページに記載の「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご確認ください。

サステナブル・ギフト 設定来の運用実績

年2回決算型（為替ヘッジなし）

(2014年7月31日(設定日)～2026年3月10日、日次)



毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）

(2014年7月31日(設定日)～2026年3月10日、日次)



年2回決算型（為替ヘッジあり）

(2017年6月7日(設定日)～2026年3月10日、日次)



毎月決算型（為替ヘッジあり）（予想分配金提示型）

(2017年6月7日(設定日)～2026年3月10日、日次)



基準価額は信託報酬控除後です。
 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

このファンドはESG投信*です。

*ESG投信とは、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもの）を投資対象選定の主要な要素としているファンドです。ESG投信の定義については、委託会社のホームページにある「アムンディ・ジャパンの提供するESGファンドについて」をご確認ください。

https://www.amundi.co.jp/esg/esg_funds

ファンドの目的

ファンドは投資信託証券への投資を通じて、持続可能な社会の実現に貢献が期待される世界各国の企業の株式等へ実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- ① 米国有数の独立系運用会社ファースト イーグル インベストメント マネジメント社（以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ）が運用する「ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド（以下、ファースト・イーグルREF）」へ主に投資します。
 - 主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託「ファースト・イーグルREF」と円建の国内籍の投資信託である「CAMマネーブルファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。世界の株式等への投資は「ファースト・イーグルREF」を通じて行います。
 - 「ファースト・イーグルREF」の運用は、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュウ・チームが行います。
- ② 主に、持続可能な社会の実現に貢献が期待され、かつ、割安と判断される世界の企業の株式等に実質的に投資し、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 持続可能な社会の実現に貢献が期待される世界各国（エマージング地域にも投資することがあります。）の企業の株式を対象として、ボトムアップ方式により個別銘柄の調査を行い、PBR等の伝統的なバリュエーション分析のほか、様々な分析を加え、財務内容を徹底的に分析します。
 - 分析の結果、十分に割安で魅力的であると判断した銘柄でポートフォリオを構築します。
 - 特定の株価指数にとらわれない運用を行うため、ベンチマークを設定しておりません。
 - 投資先の「ファースト・イーグルREF」において米ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、現地通貨売り/米ドル買いの為替取引を行うことがあります。
 - 「ファースト・イーグルREF」においては、ユニバース構築ならびに銘柄選択において、アムンディのESG評価を活用し、ポートフォリオにおけるサステナブル投資比率を51%以上に維持します。
- ③ 「毎月決算型」は、基準価額水準に応じた予想分配金を開示する「予想分配金提示型」です。毎計算期末の5営業日前の基準価額に応じた分配を目指します。
 - ※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、各ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項、ESG投資に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/

当資料は、過去の実績に基づくものであり、将来の投資収益等を保証するものではありません。
3～6ページに記載の「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

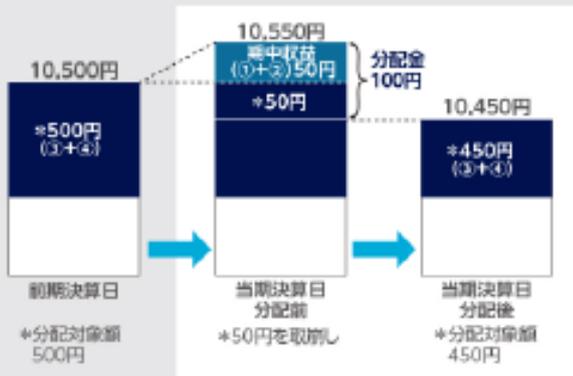
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



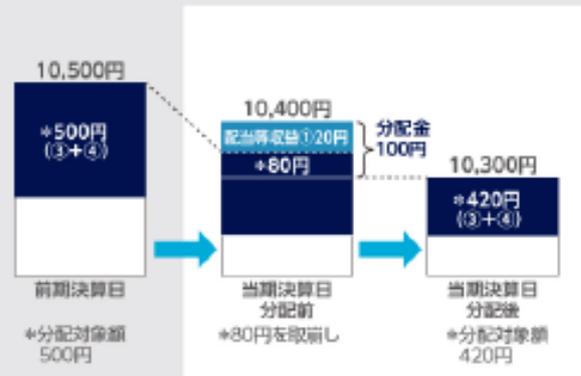
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

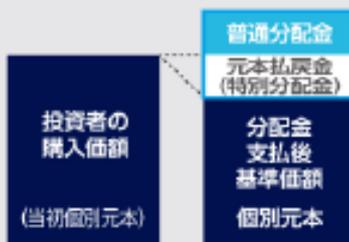


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

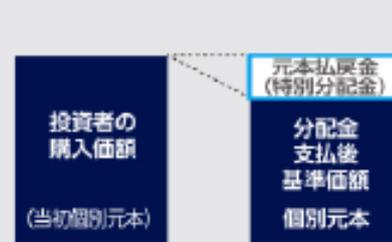
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税**扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受けません。 ・ニューヨークの証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ルクセンブルクの銀行休業日 ・12月24日
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品取引所等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	年2回決算型：為替ヘッジなし：無期限とします。（設定日：2014年07月31日） 年2回決算型：為替ヘッジあり：無期限とします。（設定日：2017年06月07日） 毎月決算型：為替ヘッジなし：2028年06月05日までとします。（設定日：2014年07月31日） 毎月決算型：為替ヘッジあり：2028年06月05日までとします。（設定日：2017年06月07日）
決算日	年2回決算型：年2回決算、原則毎年06月および12月の各05日です。休業日の場合は翌営業日とします。 毎月決算型：年12回決算、原則毎月05日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。自動いれぞく投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。「年2回決算型」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。「毎月決算型」は、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%（税抜3.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担の上限：純資産総額に対して 年率1.608%（税込） ※ ※ ファンドの信託報酬率0.858%（年率・税込）に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（「ファースト・イーグルREF」年率0.75%）を加算しております。 【支払方法】毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 * その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

(2026年1月末現在)

年2回決算型（為替ヘッジなし）

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	関東財務局長（登金）第43号	○	-	-	○	-
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長（登金）第633号	○	-	-	-	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長（登金）第10号	○	-	-	○	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長（登金）第10号	○	-	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長（登金）第7号	○	-	-	○	-
株式会社群馬銀行	関東財務局長（登金）第46号	○	-	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長（登金）第593号	○	-	-	○	-
株式会社千葉銀行	関東財務局長（登金）第39号	○	-	-	○	-
株式会社八十二長野銀行	関東財務局長（登金）第49号	○	-	-	○	-
株式会社北海道銀行	北海道財務局長（登金）第1号	○	-	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長（登金）第3号	○	-	○	○	-
あかつき証券株式会社	関東財務局長（金商）第67号	○	-	○	○	-
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○	-	-	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長（金商）第2938号	○	-	-	-	-
東洋証券株式会社	関東財務局長（金商）第121号	○	-	-	-	○
ほくほくTT証券株式会社	北陸財務局長（金商）第24号	○	-	-	-	-
マネックス証券株式会社	関東財務局長（金商）第165号	○	-	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○	-	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	-	○	○	○

毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）

販売会社一覧（業態別・五十音順）

(2026年1月末現在)

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長（登金）第633号	○	-	-	-	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長（登金）第10号	○	-	-	○	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長（登金）第10号	○	-	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長（登金）第7号	○	-	-	○	-
株式会社群馬銀行	関東財務局長（登金）第46号	○	-	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長（登金）第593号	○	-	-	○	-
株式会社千葉銀行	関東財務局長（登金）第39号	○	-	-	○	-
株式会社八十二長野銀行	関東財務局長（登金）第49号	○	-	-	○	-
株式会社北海道銀行	北海道財務局長（登金）第1号	○	-	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長（登金）第3号	○	-	○	○	-
あかつき証券株式会社	関東財務局長（金商）第67号	○	-	○	○	-
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○	-	-	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長（金商）第2938号	○	-	-	-	-
東洋証券株式会社	関東財務局長（金商）第121号	○	-	-	-	○
ほくほくTT証券株式会社	北陸財務局長（金商）第24号	○	-	-	-	-
マネックス証券株式会社	関東財務局長（金商）第165号	○	-	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○	-	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	-	○	○	○

登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当資料は、過去の実績に基づくものであり、将来の投資収益等を保証するものではありません。
3～6ページに記載の「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご確認ください。

(2026年1月末現在)

年2回決算型（為替ヘッジあり）

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	関東財務局長（登金）第43号	○	-	-	○	-
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	-	○	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	-	○	-
株式会社八十二長野銀行	関東財務局長(登金)第49号	○	-	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	-	○	○	-
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	-	○	○	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	-	-	○	○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	-	○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	-	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	-	○	○	○

毎月決算型（為替ヘッジあり）（予想分配金提示型）

(2026年1月末現在)

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	-	○	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	-	○	-
株式会社八十二長野銀行	関東財務局長(登金)第49号	○	-	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	-	○	○	-
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	-	○	○	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	-	-	○	○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	-	○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	-	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	-	○	○	○

登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当資料は、過去の実績に基づくものであり、将来の投資収益等を保証するものではありません。3～6ページに記載の「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご確認ください。